

USバンクローンファンド・ 為替ヘッジあり／為替ヘッジなし (年2回決算型)

追加型投信／海外／その他資産（金銭債権）

交付運用報告書

第19期(決算日2023年5月19日)

作成対象期間(2022年11月22日～2023年5月19日)

<為替ヘッジあり>

第19期末(2023年5月19日)	
基準価額	9,257円
純資産総額	36百万円
第19期	
騰落率	△ 0.4%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

<為替ヘッジなし>

第19期末(2023年5月19日)	
基準価額	14,135円
純資産総額	131百万円
第19期	
騰落率	1.1%
分配金(税込み)合計	10円

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、米ドル建ての企業向け貸付債権に投資する投資信託証券および残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行なうことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

なお、当ファンドは、運用開始以来永らくご愛顧いただきましたが、2023年11月20日に信託期間満了となります。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

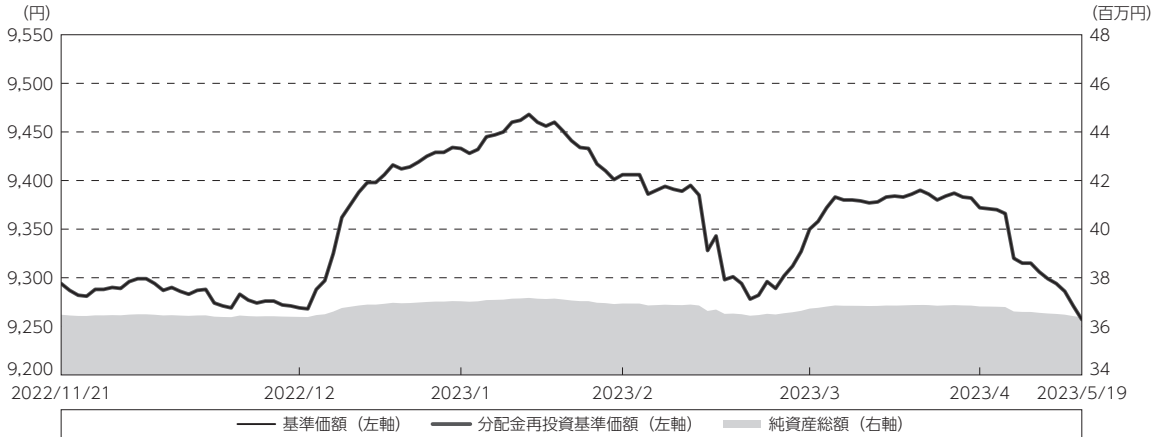
ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

〈為替ヘッジあり〉

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2022年11月22日～2023年5月19日)



期首：9,294円

期末：9,257円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：△ 0.4%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2022年11月21日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、当作成期首の9,294円から当作成期末には9,257円となりました。

- ・ 2023年1月は、個人投資家からの資金流出の継続がバンクローン市場の重石になった一方で、2022年12月の米CPI（消費者物価指数）でインフレの鈍化が続いていることが示され、FRB（米連邦準備制度理事会）の利上げペースの更なる鈍化が期待されたことから投資家心理が上向き、バンクローン市場のリターンがプラスになったことが基準価額の上昇要因となりました。
- ・ 3月は、個人投資家からの資金流出が継続したことや、欧米で金融システムへの懸念が高まったことを受けて市場でリスク回避姿勢が高まったこと等を背景に、市場のリターンがマイナスになったことが基準価額の下落要因となりました。
- ・ 対円での為替ヘッジに伴うコスト。

1万口当たりの費用明細

（2022年11月22日～2023年5月19日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 50	% 0.539	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(14)	(0.146)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(35)	(0.378)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(2)	(0.016)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) その他費用	0	0.001	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	50	0.540	
期中の平均基準価額は、9,353円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

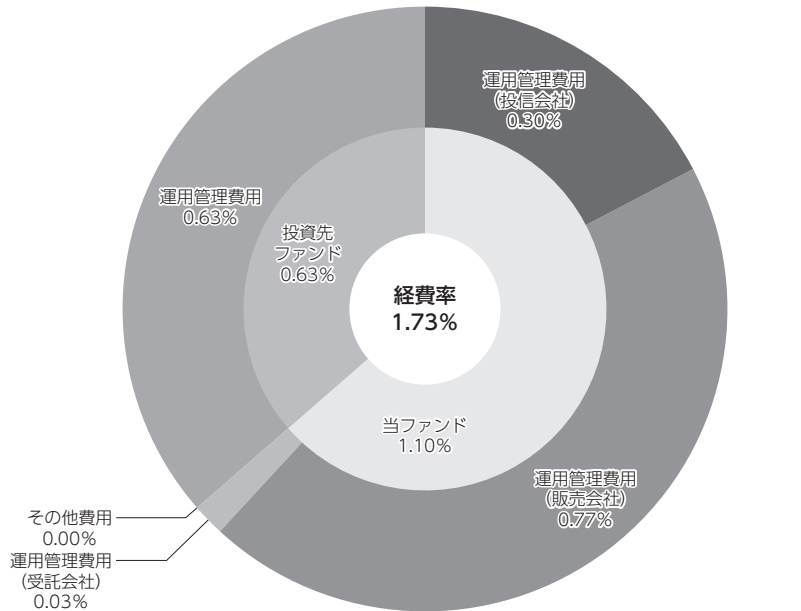
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.73%です。



(単位: %)

経費率 (①+②)	1.73
①当ファンドの費用の比率	1.10
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.63

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年5月21日～2023年5月19日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2018年5月21日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2018年5月21日 決算日	2019年5月20日 決算日	2020年5月19日 決算日	2021年5月19日 決算日	2022年5月19日 決算日	2023年5月19日 決算日
基準価額 (円)	10,279	10,217	9,285	10,059	9,591	9,257
期間分配金合計(税込み) (円)	—	15	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 0.5	△ 9.1	8.3	△ 4.7	△ 3.5
純資産総額 (百万円)	64	75	65	68	40	36

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 当ファンドは、外国投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズであり、ベンチマーク等は設けておりません。

投資環境

(2022年11月22日～2023年5月19日)

当作成期中のバンクローンは、FRBの金融政策の動向、米国景気の動向、欧米の金融システムを巡る不透明感などに左右されました。

当ファンドのポートフォリオ

（2022年11月22日～2023年5月19日）

[USバンクローンファンド・為替ヘッジあり（年2回決算型）]

〔ノムラ・グローバル・マネージャー・セレクトーバンクローン・ファンドー日本円為替ヘッジクラス〕
 受益証券および〔野村マネーマーケット マザーファンド〕 受益証券を主要投資対象とし、投資の中心とする〔ノムラ・グローバル・マネージャー・セレクトーバンクローン・ファンドー日本円為替ヘッジクラス〕 受益証券への投資比率を、概ね90%以上に維持しました。

[ノムラ・グローバル・マネージャー・セレクトーバンクローン・ファンドー日本円為替ヘッジクラス]

ポートフォリオにおける通貨別比率については、米ドル建てのローンのみを組み入れました。

信用格付け別組入比率については、BBB格、BB格、B格、CCC格以下及び無格付けの組入比率は、2023年4月末には1.7%、22.0%、69.3%、4.5%としました。

組入資産について、原則として実質的に対円で為替ヘッジを行ないました。

[野村マネーマーケット マザーファンド]

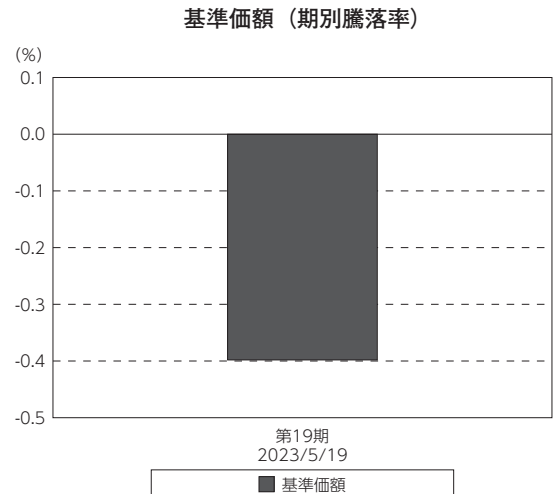
残存1年以内の公社債等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図りました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2022年11月22日～2023年5月19日）

当ファンドは、外国投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズであり、ベンチマーク等は設けておりません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

（2022年11月22日～2023年5月19日）

収益分配については、利子・配当等収入、信託報酬などの諸経費を勘案して決定しました。
留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第19期	
	2022年11月22日～2023年5月19日	
当期分配金	-	
（対基準価額比率）	-%	
当期の収益	-	
当期の収益以外	-	
翌期繰越分配対象額	4,404	

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針**[USバンクローンファンド・為替ヘッジあり（年2回決算型）]**

〔ノムラ・グローバル・マネージャー・セレクトーバンクローン・ファンドー日本円為替ヘッジクラス〕
受益証券および〔野村マネーマーケット マザーファンド〕受益証券を主要投資対象とします。通常
の状況においては、〔ノムラ・グローバル・マネージャー・セレクトーバンクローン・ファンドー日本円
為替ヘッジクラス〕の組み入れを高位に維持します。

[ノムラ・グローバル・マネージャー・セレクトーバンクローン・ファンドー日本円為替ヘッジクラス]

組入銘柄に注視しつつ、安定した収益の確保を目指す方針です。相対的に割安な銘柄に投資を行ない、
流動性や組入銘柄の信用力を考慮しながら分散投資とトータルリターンを強化していく予定です。

組入資産について、原則として対円で為替ヘッジを行いません。

[野村マネーマーケット マザーファンド]

残存1年以内の公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコー
ル・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図って運用いたします。

日本銀行によるマイナス金利政策のもと、主要な投資対象となる公社債の利回りや余資運用の際の
コール・ローンの金利もマイナスとなる中、マイナス利回りの資産への投資等を通じて、基準価額が下
落することが想定されますのでご留意ください。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願いたします。

お知らせ

該当事項はございません。

当ファンドの概要

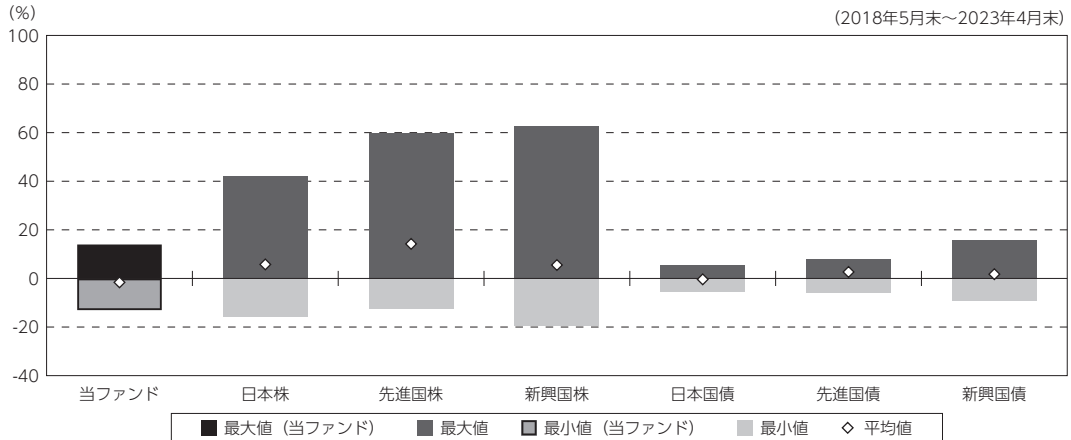
商品分類	追加型投信／海外／その他資産（金銭債権）
信託期間	2014年5月13日から2023年11月20日までです。
運用方針	米ドル建ての企業向け貸付債権（以下「バンクローン」といいます。）に投資する投資信託証券（投資信託および外国投資信託の受益証券（投資法人および外国投資法人の投資証券を含みます。）以下同じ。）および残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行なうことを基本とします。 投資信託証券への投資は、高位を維持することを基本とします。なお、通常の場合においては、主として米ドル建てのバンクローンに投資する投資信託証券への投資を中心としますが、各投資信託証券への投資比率には特に制限を設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。 投資する投資信託証券については、外貨建資産について為替ヘッジを行なうことを基本とするもの、もしくはこれらに類するものに限定することを基本とします。
主要投資対象	バンクローンに投資する投資信託証券および残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
運用方法	米ドル建てのバンクローンに投資する投資信託証券および残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行なうことを基本とします。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益等から、利子・配当等収益等の水準および基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行なわれており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響を受け、当該金融取引を行なうための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	14.0	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値	△ 13.0	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値	△ 1.6	5.8	14.2	5.5	△ 0.4	2.7	1.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年5月から2023年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

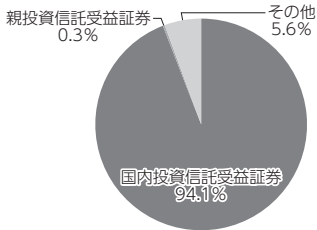
組入資産の内容

（2023年5月19日現在）

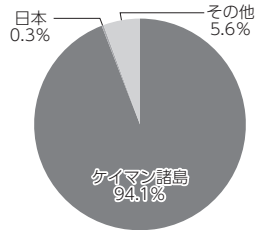
○組入上位ファンド

銘柄名	第19期末
	%
ノムラ・グローバル・マネージャー・セレクトーバンクローン・ファンドー日本円為替ヘッジクラス	94.1
野村マネーマーケット マザーファンド	0.3
組入銘柄数	2銘柄

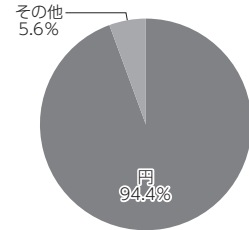
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



- (注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書（全体版）に記載しております。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
(注) 国内投資信託受益証券には外国籍（邦貨建）の受益証券を含めております。

純資産等

項目	第19期末
	2023年5月19日
純資産総額	36,366,959円
受益権総口数	39,284,361口
1万口当たり基準価額	9,257円

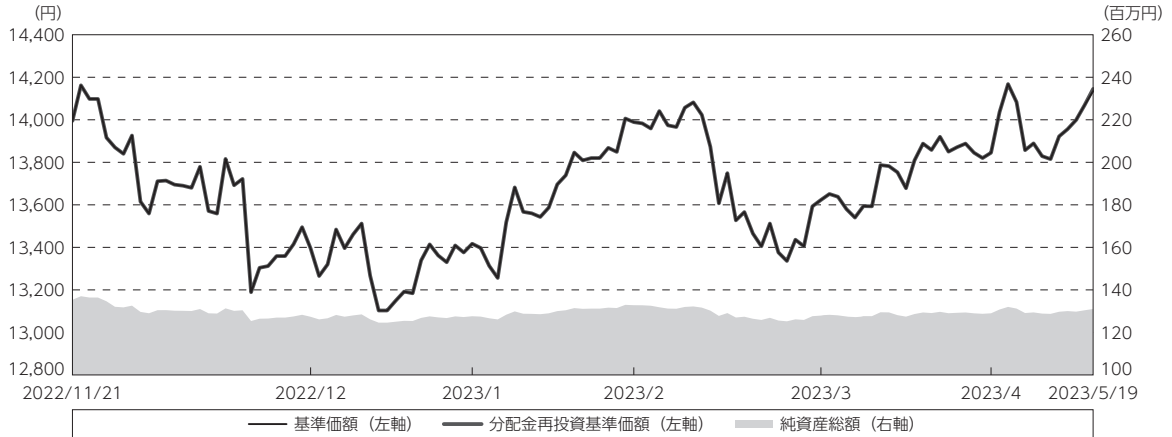
(注) 期中における追加設定元本額は37,738円、同解約元本額は0円です。

〈為替ヘッジなし〉

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2022年11月22日～2023年5月19日)



期首：13,995円

期末：14,135円（既払分配金（税込み）：10円）

騰落率： 1.1%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2022年11月21日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、当作成期首の13,995円から当作成期末には14,135円となりました。

- ・2023年1月は、個人投資家からの資金流出の継続がバンクローン市場の重石になった一方で、2022年12月の米CPI（消費者物価指数）でインフレの鈍化が続いていることが示され、FRB（米連邦準備制度理事会）の利上げペースの更なる鈍化が期待されたことから投資家心理が上向き、バンクローン市場のリターンがプラスになったことが基準価額の上昇要因となりました。
- ・3月は、個人投資家からの資金流出が継続したことや、欧米で金融システムへの懸念が高まったことを受けて市場でリスク回避姿勢が高まったこと等を背景に、市場のリターンがマイナスになったことが基準価額の下落要因となりました。
- ・ドル・円の為替相場推移。

1万口当たりの費用明細

(2022年11月22日～2023年5月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 74	% 0.539	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
(a) (a) (投信会社)	(20)	(0.146)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(a) (a) (販売会社)	(52)	(0.378)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(a) (a) (受託会社)	(2)	(0.016)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) その他費用	0	0.001	(b) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(b) (b) (監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	74	0.540	
期中の平均基準価額は、13,684円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

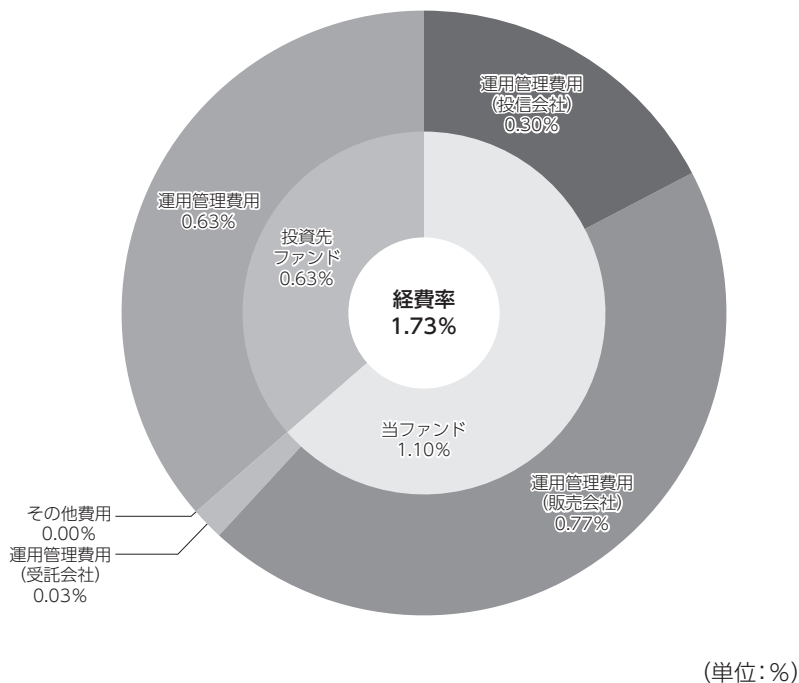
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.73%です。



経費率 (①+②)	1.73
①当ファンドの費用の比率	1.10
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.63

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年5月21日～2023年5月19日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2018年5月21日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2018年5月21日 決算日	2019年5月20日 決算日	2020年5月19日 決算日	2021年5月19日 決算日	2022年5月19日 決算日	2023年5月19日 決算日
基準価額 (円)	11,462	11,580	10,563	11,701	13,104	14,135
期間分配金合計(税込み) (円)	—	20	15	15	20	20
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	1.2	△ 8.7	10.9	12.2	8.0
純資産総額 (百万円)	814	513	351	235	148	131

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 当ファンドは、外国投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズであり、ベンチマーク等は設けておりません。

投資環境

(2022年11月22日～2023年5月19日)

当作成期中のバンクローンは、FRBの金融政策の動向、米国景気の動向、欧米の金融システムを巡る不透明感などに左右されました。

当ファンドのポートフォリオ

(2022年11月22日～2023年5月19日)

[USバンクローンファンド・為替ヘッジなし（年2回決算型）]

〔ノムラ・グローバル・マネージャー・セレクトーバンクローン・ファンドー日本円クラス〕 受益証券および〔野村マネーマーケット マザーファンド〕 受益証券を主要投資対象とし、投資の中心とする〔ノムラ・グローバル・マネージャー・セレクトーバンクローン・ファンドー日本円クラス〕 受益証券への投資比率を、概ね90%以上に維持しました。

[ノムラ・グローバル・マネージャー・セレクトーバンクローン・ファンドー日本円クラス]

ポートフォリオにおける通貨別比率については、米ドル建てのローンのみを組み入れました。

信用格付け別組入比率については、BBB格、BB格、B格、CCC格以下及び無格付けの組入比率は、2023年4月末には1.7%、22.0%、69.3%、4.5%としました。

組入資産について、原則として実質的に対円で為替ヘッジを行いませんでした。

[野村マネーマーケット マザーファンド]

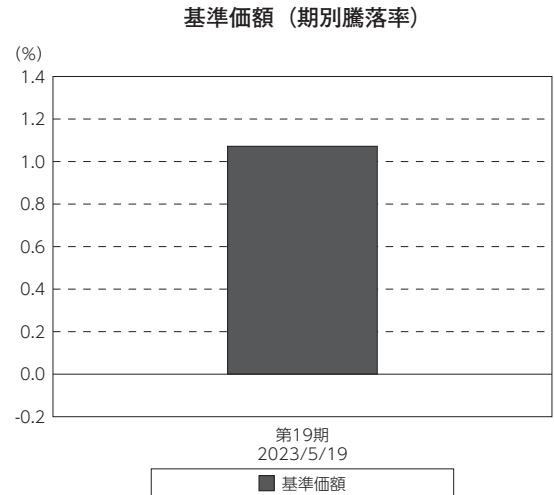
残存1年以内の公社債等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図りました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年11月22日～2023年5月19日)

当ファンドは、外国投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズであり、ベンチマーク等は設けておりません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

（2022年11月22日～2023年5月19日）

収益分配については、利子・配当等収入、信託報酬などの諸経費を勘案して決定しました。
留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第19期
	2022年11月22日～2023年5月19日
当期分配金	10
（対基準価額比率）	0.071%
当期の収益	10
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	6,615

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針**[USバンクローンファンド・為替ヘッジなし（年2回決算型）]**

〔ノムラ・グローバル・マネージャー・セレクトーバンクローン・ファンドー日本円クラス〕 受益証券および〔野村マネーマーケット マザーファンド〕 受益証券を主要投資対象とします。通常の状態においては、「ノムラ・グローバル・マネージャー・セレクトーバンクローン・ファンドー日本円クラス」の組み入れを高位に維持します。

[ノムラ・グローバル・マネージャー・セレクトーバンクローン・ファンドー日本円クラス]

組入銘柄に注視しつつ、安定した収益の確保を目指す方針です。相対的に割安な銘柄に投資を行ない、流動性や組入銘柄の信用力を考慮しながら分散投資とトータルリターンを強化していく予定です。

組入資産について、原則として対円で為替ヘッジを行ないません。

[野村マネーマーケット マザーファンド]

残存1年以内の公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図って運用いたします。

日本銀行によるマイナス金利政策のもと、主要な投資対象となる公社債の利回りや余資運用の際のコール・ローンの金利もマイナスとなる中、マイナス利回りの資産への投資等を通じて、基準価額が下落することが想定されますのでご留意ください。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願いたします。

お知らせ

該当事項はございません。

当ファンドの概要

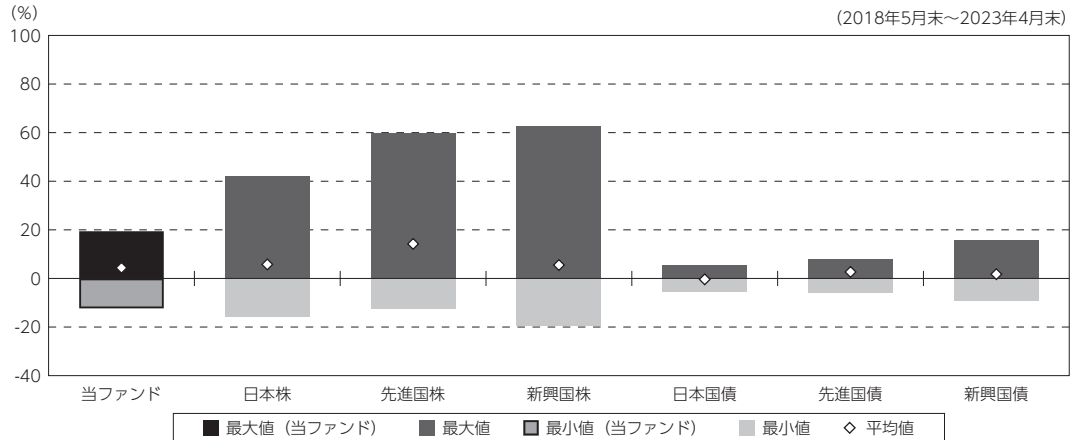
商品分類	追加型投信／海外／その他資産（金銭債権）
信託期間	2014年5月13日から2023年11月20日までです。
運用方針	米ドル建ての企業向け貸付債権（以下「バンクローン」といいます。）に投資する投資信託証券（投資信託および外国投資信託の受益証券（投資法人および外国投資法人の投資証券を含みます。）。以下同じ。）および残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行なうことを基本とします。 投資信託証券への投資は、高位を維持することを基本とします。なお、通常の場合においては、主として米ドル建てのバンクローンに投資する投資信託証券への投資を中心としますが、各投資信託証券への投資比率には特に制限を設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。 投資する投資信託証券については、外貨建資産について為替ヘッジを行なわないことを基本とするもの、もしくはこれらに類するものに限定することを基本とします。
主要投資対象	バンクローンに投資する投資信託証券および残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
運用方法	米ドル建てのバンクローンに投資する投資信託証券および残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行なうことを基本とします。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益等から、利子・配当等収益等の水準および基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行なわれており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響を受け、当該金融取引を行なうための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	19.4	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値	△ 12.3	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値	4.4	5.8	14.2	5.5	△ 0.4	2.7	1.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年5月から2023年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

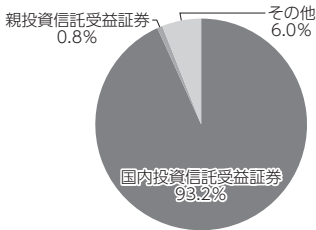
組入資産の内容

（2023年5月19日現在）

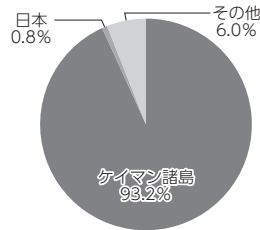
○組入上位ファンド

銘柄名	第19期末
	%
ノムラ・グローバル・マネージャー・セレクトーバンクローン・ファンドー日本円クラス	93.2
野村マネーマーケット マザーファンド	0.8
組入銘柄数	2銘柄

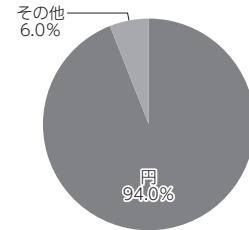
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



- (注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書（全体版）に記載しております。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
(注) 国内投資信託受益証券には外国籍（邦貨建）の受益証券を含めております。

純資産等

項目	第19期末
	2023年5月19日
純資産総額	131,014,189円
受益権総口数	92,690,173口
1万口当たり基準価額	14,135円

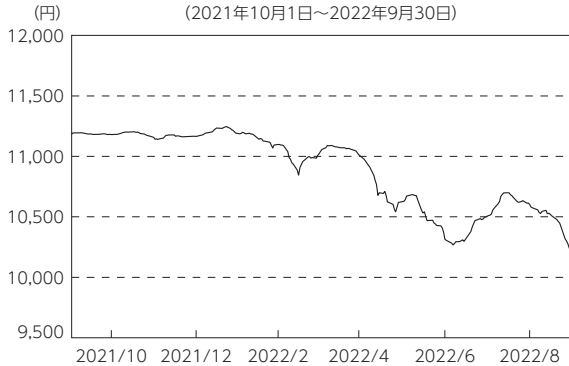
(注) 期中における追加設定元本額は220,147円、同解約元本額は4,248,595円です。

組入上位ファンドの概要

ノムラ・グローバル・マネージャー・セレクトーバンクローン・ファンドー日本円為替ヘッジクラス

作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成いたしております。
運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【純資産価格の推移】



(注) 分配金を分配時に再投資したものと計算しております。

【1万口当たりの費用明細】

(2021年10月1日～2022年9月30日)

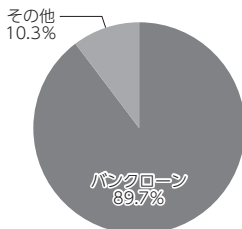
当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

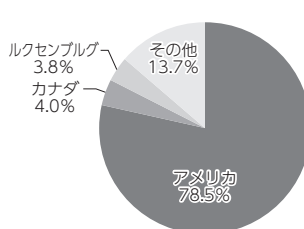
(2022年9月30日現在)

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率
					%
1	Sedgwick Claims Management Services, Inc. 6.37% due 12/31/25	バンクローン	米ドル	アメリカ	1.3
2	Dynasty Acquisition Co., Inc. 6.62% due 04/06/26	バンクローン	米ドル	アメリカ	1.2
3	Univision Communications Inc. 6.37% due 03/15/26	バンクローン	米ドル	アメリカ	1.1
4	EFS Cogen Holdings I LLC 7.18% due 10/01/27	バンクローン	米ドル	アメリカ	1.1
5	Kenan Advantage Group, Inc., The 6.87% due 03/24/26	バンクローン	米ドル	アメリカ	1.1
6	Verscend Holding Corp. 7.12% due 08/27/25	バンクローン	米ドル	アメリカ	1.1
7	Crown Finance US, Inc. (aka Cineworld Group plc) 0.00% due 09/08/23 (a)	バンクローン	米ドル	アメリカ	1.1
8	Astoria Energy LLC 6.62% due 12/10/27	バンクローン	米ドル	アメリカ	1.0
9	IRB Holding Corp. 5.70% due 12/15/27	バンクローン	米ドル	アメリカ	1.0
10	UKG Inc. 5.54% due 05/04/26	バンクローン	米ドル	アメリカ	1.0
	組入銘柄数		196銘柄		

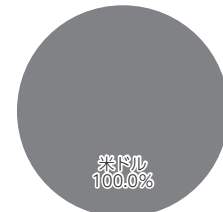
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書 (全体版) に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

ノムラ・グローバル・マネージャー・セレクトーバンクローン・ファンドー日本円クラス

作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成いたしております。
運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【純資産価格の推移】



(注) 分配金を分配時に再投資したものと計算しております。

【1万口当たりの費用明細】

(2021年10月1日～2022年9月30日)

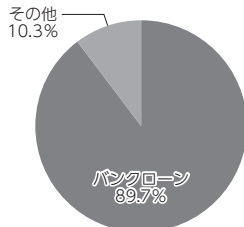
当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

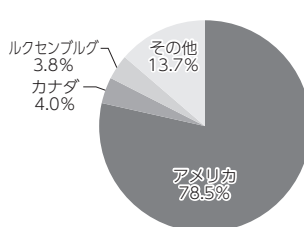
(2022年9月30日現在)

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率
					%
1	Sedgwick Claims Management Services, Inc. 6.37% due 12/31/25	バンクローン	米ドル	アメリカ	1.3
2	Dynasty Acquisition Co., Inc. 6.62% due 04/06/26	バンクローン	米ドル	アメリカ	1.2
3	Univision Communications Inc. 6.37% due 03/15/26	バンクローン	米ドル	アメリカ	1.1
4	EFS Cogen Holdings I LLC 7.18% due 10/01/27	バンクローン	米ドル	アメリカ	1.1
5	Kenan Advantage Group, Inc., The 6.87% due 03/24/26	バンクローン	米ドル	アメリカ	1.1
6	Verscend Holding Corp. 7.12% due 08/27/25	バンクローン	米ドル	アメリカ	1.1
7	Crown Finance US, Inc. (aka Cineworld Group plc) 0.00% due 09/08/23 (a)	バンクローン	米ドル	アメリカ	1.1
8	Astoria Energy LLC 6.62% due 12/10/27	バンクローン	米ドル	アメリカ	1.0
9	IRB Holding Corp. 5.70% due 12/15/27	バンクローン	米ドル	アメリカ	1.0
10	UKG Inc. 5.54% due 05/04/26	バンクローン	米ドル	アメリカ	1.0
	組入銘柄数		196銘柄		

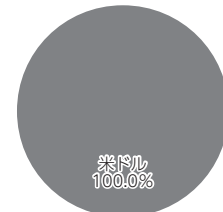
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



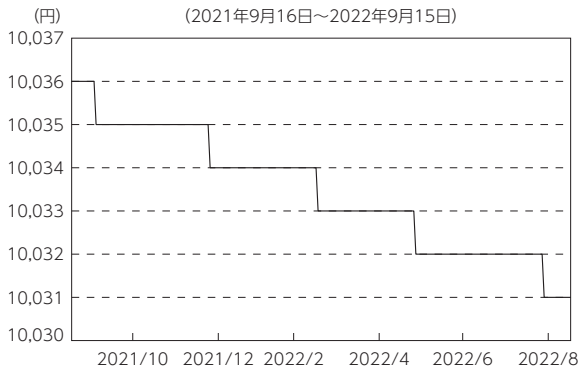
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書 (全体版) に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

野村マネーマーケット マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2021年9月16日～2022年9月15日)



【1万口当たりの費用明細】

(2021年9月16日～2022年9月15日)

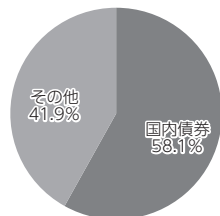
該当事項はございません。

【組入上位 10 銘柄】

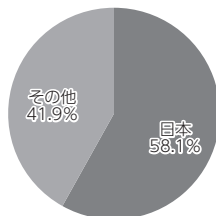
(2022年9月15日現在)

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率 %
1	中部国際空港債券 政府保証第18回	特殊債	円	日本	21.5
2	政保 地方公共団体金融機構債券 第43回	特殊債	円	日本	21.5
3	日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第175回	特殊債	円	日本	15.0
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
組入銘柄数			3銘柄		

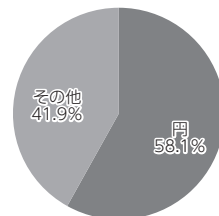
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書 (全体版) に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスは法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国の J.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）